

第 3 期広域計画 取組の総括（案）

（広域防災）

1 大規模広域災害を想定した広域対応の推進

訓練等を通じ、「関西防災・減災プラン」、「関西広域応援・受援実施要綱」、「南海トラフ地震応急対応マニュアル」、「原子力災害に係る広域避難ガイドライン」等の実効性向上を図るほか、被災者支援業務について、熊本地震等の経験をもとに体系的に整理し、研修等の実施により、圏域内の自治体における災害応急対策に係る理解増進を図り、応援・受援の円滑化・効率化を進めた。

2 災害時の物資供給の円滑化の推進

東日本大震災、熊本地震における物資供給の状況を踏まえ、民間事業者等との連携強化により「緊急物資円滑供給システム」の構築に取り組んだ。また、その実効性の向上を図るため、具体的な基幹的物資拠点（＝府県の広域物資拠点の使用不能時に物流機能を補完する大規模かつ施設が充実している拠点のこと）の運営マニュアルを作成した。

3 防災・減災事業の推進

帰宅支援に関する協議会において「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の策定に向けた検討を重ねるとともに、府県を跨がる帰宅困難者の発生を想定した帰宅困難者対策訓練（図上）の実施や、帰宅困難者への情報提供のあり方を検討し、広域的な帰宅困難者対策に取り組んだ。

〔上記取組に関するデータ〕

関西圏以外の他圏域との訓練等実施状況	実施日	参加団体
関東九都縣市合同防災訓練（実動）への参加	H29. 9. 1	19 団体
	H30. 9. 1	110 団体
関東九都縣市との意見交換会	H29. 11. 22	14 団体
関東九都縣市図上訓練	H30. 1. 11	20 団体
中国地方知事会情報伝達訓練	H30. 1. 23	7 団体

関西広域応援訓練の参加機関数	H29 年度	H30 年度
実動訓練	26 機関	—
図上訓練	40 機関	53 機関

項目	登録店舗数
「災害時帰宅支援ステーション」登録店舗数（H30. 9. 3 現在）	11, 799 店舗

(広域観光・文化・スポーツ振興)
(観光振興)

1 多様な広域観光の展開による関西への誘客および東京オリンピック・パラリンピック等を見据えた文化・スポーツ観光の展開

広域観光周遊ルート「美の伝説」をターゲット国の嗜好に合わせた売り込みを行うとともに、食文化・エコツーリズム・ジオツーリズム・産業観光等、関西の強みを活かし、サブルートの造成などによる広域観光周遊ルートの充実や、国際的なスポーツ大会の開催に向けて関西各地で体験できるスポーツアクティビティの掘り起こしによるスポーツツーリズムの推進、都市と地方をつなぎ外国人観光客の均整を図る多様な広域観光、ジオパークのPR 活動の展開により、関西への誘客を図った。

2 戦略的なプロモーションの展開

関西観光本部で東アジア・東南アジア・欧米豪等における海外観光プロモーションや、ファムトリップ、プレスツアー等を実施し、関西の認知向上及び訪日旅行者の増加・拡大を図るための戦略的なプロモーションを展開している。また、平成29年度に関西観光WEBを関西観光本部のWEBへ統合し、効率化と情報の一元化を図った。

3 外国人観光客等の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備

通訳案内士だけでなく地域通訳案内士や無資格者のガイドへも対象を広げて研修会や交流会を実施し、通訳案内士の質の向上と活用の機会の確保に取り組んだ^{*}。外国人観光客の受入を拡大するため、KANSAI ONE PASS のエリアの拡大や関西の空の玄関口である関西国際空港への高速交通アクセスの向上等を推進のための政府への働きかけ、無料Wi-Fiのアクセスポイントの拡大等、周遊力、滞在力を高めるための基盤整備を進めた。

4 官民が一体となった広域連携DMOの取組の推進

広域連携DMOとして「関西観光本部」を設立し、「KANSAI ONE PASS」や「KANSAI Wi-Fi (Official)」等の観光基盤の一層の整備・拡充を図っているほか、広域観光マーケティング戦略の策定や、観光人材の育成、効果的なプロモーション等、広域連合や経済界等の官民が一体となった取組を「関西観光本部」とともに進めた。

〔上記取組に関するデータ〕

	H23 年	H28 年	H30 年
関西への訪日外国人旅行者数	210 万人	1,024 万人	1,241 万人

※資料（関西観光・文化振興計画、関西創生戦略）

	H29 年	H30 年
海外観光プロモーションの推進 （関西創生戦略 KPI 目標：年 1,000 人以上）	1,200 人以上	1,200 人以上

※資料（関西創生戦略）

「KANSAI Wi-Fi(official)」	H28 年度	H30 年度
アクセスポイント数	25,000 カ所	30,000 カ所
アプリダウンロード数（うち外国人の数）	24,600 件 (4,300 件)	79,818 件 (34,669 件)

※資料（関西創生戦略）

	H21 年度	H30 年度	参照元
通訳案内士（全国）	13,500 人	24,000 人	観光庁調べ
通訳案内士（関西広域連合）	3,094 人	4,978 人	広域観光局調べ

(広域観光・文化・スポーツ振興)
(文化振興)

1 関西文化の振興と国内外への魅力発信

東京 2020 オリンピック・パラリンピック等の国際スポーツイベントの開催を契機に、関西が持つ優れた文化資源や地域資源を活用し、その魅力を全国にアピールするため、関西ならではの文化・芸能の実演を交えたはなやか関西「文化の道」フォーラムを開催した。

2 連携交流による関西文化の一層の向上

歴史文化遺産フォーラムを文化庁地域文化創生本部とも連携して開催するとともに、「関西文化の日」、「関西ハーモナイズアップ事業」に取り組んだ。また、関西の世界遺産等を紹介するパネルや多言語化した歴史文化遺産リーフレット等により情報発信を図った。

3 関西文化の次世代継承

若手文化人材の制作発表の機会をはなやか関西「文化の道」フォーラムにおいて提供するとともに、若手文化人材の企画提案に基づき制作した関西の食文化 PR 映像を'17 食博覧会・大阪等において活用した。

4 情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用

関西文化の広域的な誘客効果を地域振興に波及させるため、「はなやか関西・文化戦略会議」を活用して、行政や様々な分野の専門家、関係機関等の協働により、関西文化の振興策に関する検討を行った。

〔上記取組に関するデータ〕

【関西文化の日実施状況】

	H23 年度	H30 年度
入館者数	34 万人	52 万人
参加施設数	454 施設	655 施設

【関西アーティスト・イン・レジデンス】

年度	開催地	参加者数
H29	徳島県（神山町）	140 人
H28	滋賀県（甲賀市）	200 人
H27	鳥取県（米子市）	200 人

【文化振興に係る連携】

相手方	連携事例
関西観光本部	「関西文化の日」の実施
関西経済連合会	はなやか関西 関西文化の魅力発信シンポジウム
歴史街道推進協議会	歴史文化遺産フォーラム、歴史文化遺産リーフレット及びパネル作成
古典の日推進委員会	古典の日フォーラム in 関西
広域観光局	'17 食博覧会・大阪へのブース出展、KANSAI 国際観光 YEAR イベント
文化庁	歴史文化遺産フォーラム、文化庁地域文化創生本部へ人員派遣等
NPO法人グリーンバレー	国際シンポジウム「関西アーティスト・イン・レジデンス」(平成29年度)
滋賀県文化振興事業団	国際シンポジウム「関西アーティスト・イン・レジデンス」(平成28年度)

【歴史文化遺産フォーラム】

年度	テーマ	開催地	参加者数	主催
H30	関西の私たちは歴史の節目に何をすべきか	神戸市	300	関西広域連合、歴史街道、文化庁
H29	歴史に学ぶ広域観光ルート	八幡市(京都府)	240	関西広域連合、歴史街道、文化庁
H28	関西から日本遺産を世界へ	奈良市	240	関西広域連合、歴史街道、奈良県
H27	古墳で読み解く日本の古代	大阪市	410	関西広域連合、歴史街道
H26	関西から見る日本の歴史と文化 ～世界遺産で知る日本の姿～	大阪市	400	関西広域連合、歴史街道

(歴史街道：歴史街道推進協議会、文化庁：文化庁地域文化創生本部)

※広域観光・文化・スポーツ振興局調べ

(広域観光・文化・スポーツ振興)
(スポーツ振興)

1 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現

「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」の開催に向け、組織委員会が開催する「インターカレッジコンペティション」の開催を支援することで、大会のレガシー創造に向けた取組のアイデアを得ることができた。婚活イベントにスポーツをリンクさせた「スポーツ DE 婚活」や、親子で参加できる「ファミスポカーニバル」を開催することで、子どもや子育て層をはじめとする幅広い年代層のスポーツ参加機会の拡充を図った（H30 参加人数：スポーツ DE 婚活＝15 人、ファミスポカーニバル＝500 人）。第 2 回関西シニアマスターズ大会兵庫大会を開催することで、中・高年のスポーツ参加機会の拡充を図った（H30 参加人数：1,378 人）。

2 「スポーツの聖地関西」の実現

インバウンドの拡大が期待できる国際競技大会や東京オリンピック・パラリンピック等の事前キャンプ地、他府県からの訪問者の拡大が期待できる全国大会等の招致支援に取り組んだ（東京オリ・パラ事前合宿地招致決定箇所数：17 箇所（H30.7 月末現在））。関西のスポーツイベント&観光情報サイト「KANSAI SPORTS & TOURISM」にスポーツ指導者の人材情報を掲載することで、構成府県市内におけるスポーツ指導者情報の共有化を図った。日本パラパワーリフティング協会とパラパワーリフティング練習会を共同開催することで、競技人口や拠点施設が少ない等の理由で府県市レベルでは取組が難しい障害者競技種目の強化を図った（H30 練習会参加人数：10 人）。国際競技大会等で実績のある著名な指導者を招聘したスポーツ指導者講習会を開催することで、スポーツ指導者の育成を図った（H30 講習会参加人数：446 人）。

3 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現

広域観光・文化振興や関西観光本部との連携により、関西のスポーツイベント&観光情報サイト「KANSAI SPORTS EVENT SIGHTSEEING」を平成 29 年 12 月に開設し、（H31.3 月に「KANSAI SPORTS & TOURISM」へ改称）スポーツ関連情報とともに関西圏域内の観光名所等の情報発信を行った。また、スポーツ関連組織とのネットワーク形成に向け、企業・行政・スポーツ選手・大学等研究機関と連携し、スポーツ関連産業の現状を把握するとともに、産業分野と融合したスポーツ振興方策等について検討を進めた。

〔上記取組に関するデータ〕

項目	単位	H28 年度	H29 年度	H30 年度	データ元
インターカレッジ コンペティション の参加チーム数	チーム	22	21	18	「WMG2021 関西」 HP より

項目	H28. 10 月	H29. 10 月	H30. 10 月	データ元
関西広域連合域内のス ポーツ指導者登録者数	25,774 人	26,595 人	27,027 人	(公財)日本体育協会

項目	アクセス数	備考
「KANSAI SPORTS & TOURISM」 のアクセス数	30,169 ビュー (H30.4 月～H31.3 月)	あわせてリーフレットも 作成し、構成府縣市や圏域 内のスポーツ施設の他、全 ての都道府県に配布済み

(広域産業振興)

平成 24 年 3 月に策定した「関西広域産業ビジョン 2011」について、策定後の社会経済情勢の変化やこれまでの取組の成果等を踏まえて平成 31 年 3 月に改訂した。改訂したビジョンでは、2040 年を見据えた将来像として、「世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西」、「多様な人々が活躍・共生できる関西」の実現を目指している。

1 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化

日本初の医療の総合展「メディカルジャパン」を活用するほか、各拠点間ネットワークの形成等イノベーションを創出するための環境整備や機能強化を通じて、関西のポテンシャルを最大限発揮する取組を行った。

2 高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化

様々な業種やステージにある中堅・中小企業に対し、公設試験研究機関による技術支援や、アジアをはじめとする世界各地でのビジネス展開支援を行うとともに、規模は小さいものの優良な中小企業のビジネスモデルの事例を拡げることでその成長を支援した。

3 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化

ものづくりやコンテンツ分野への取組だけではなく、例えば、観光・文化とも相乗し、国内外においてプロモーションを展開するなど、域内企業の他地域や海外への市場展開の拡大に向け取り組んだ。

〔上記取組に関するデータ〕

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
メディカルジャパン広域連合 ブース来場者数	—	—	2760	3188	3250	3434
医療機器分野への参入に向 けた相談件数	—	247	233	234	289	280

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
「関西ラボねっと」アクセス数	—	14562	12261	14647	17396	14302
ビジネスサポートデスク 企業利用件数	—	72	40	61	157	139

国内プロモーションブース 来場者数	2,596 人 〔H29.2.1～3 東京ギフトショー(東京ビッグサイト)〕
	2,662 人 〔H30.2.7～9 東京ギフトショー(東京ビッグサイト)〕
海外プロモーション来場者数	4,695 人 〔H29.11.17～19 CRAFT14 物販フェア(上海高島屋) 〕

(農林水産業振興)

1 地産地消運動の推進による域内消費拡大

域内の農林水産物の消費拡大を図るため、地産地消運動の趣旨に賛同する企業の社員食堂等での利用推進、学校給食での利用や出前授業による啓発、直売所間の交流促進に取り組んだ。

2 食文化の海外発信による需要拡大

伝統ある関西の食文化を海外に発信することで、それを支える関西の農林水産物の海外における需要拡大に取り組んだ。

3 国内外への農林水産物の販路拡大

海外プロモーションなどの PR イベントや、事業者向け食品輸出セミナーによる効果的な情報発信により、国内外への販路拡大に取り組んだ。

4 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化

府県域を越えた6次産業化や農商工連携を促進し、新たな商品開発や販路拡大を進めることで競争力の強化を図るため、構成府県市が実施する農林漁業者と商工業者との異業種交流会等の開催計画の広報協力に取り組んだ。

5 農林水産業を担う人材の育成・確保

農林水産業の各分野における就業ガイドを作成するとともに、促進サイトにおいて各分野の就業紹介サイトを作成し、情報発信を通じて新規就業者の育成と確保に取り組んだ。

6 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全

構成府県市における都市農村交流の優良事例紹介をはじめ、域内の交流施設等を紹介する都市農村交流サイトを開設するなど、情報発信を行った。また、当分野に関する知見を有する人材を登録する「アドバイザー人材バンク」を構築し、地域からの要請に応じたアドバイザーの派遣や現地検討会の開催に取り組んだ。

〔上記取組に関するデータ〕

	H24 ～ H25	H26	H27	H28	H29	H30
「おいしい！KANSAI 応援企業」の登録数	—	8	32	68	89	107
広域連合給食レシピを活用した試食会の実施回数	—	—	14	10	6	3
給食へ域内特産農林水産物を提供した学校数	—	—	—	—	—	20
直売所マッチングサイト会員登録店舗数	—	—	—	—	48	54
マッチングサイトを活用した直売所交流実施回数	—	8	10	14	16	17
リーフレット配付部数	—	1500	5100	3900	6500	4400
事業者向け海外輸出セミナー受講者数	—	—	—	90	200	200
HP 等での異業種交流会案内件数	—	—	—	—	5	4
「農林水産就業促進サイト」月間平均アクセス数	—	—	—	60	74	71
HP による優良事例紹介数	—	—	—	—	23	23
情報交換会参加者数(のべ人数)	—	—	—	—	76	69

(広域医療局)

1 広域救急医療体制の充実

平成 30 年3月に鳥取県ドクターヘリを加え、広域連合管内7機によるドクターヘリの一体的な運航体制の充実をはじめ、連合隣接地域との相互応援協定締結による「二重・三重のセーフティネット」の更なる拡充、搭乗医師、看護師など搭乗人材の養成を図るとともに、周産期医療における連携体制の構築等、広域連携をさらに進めた。

2 災害時における広域医療体制の強化

広域災害時(大阪府北部地震)におけるドクターヘリの効率的な運用、セミナーの開催による災害医療コーディネーターの更なる養成や各府県コーディネーターの連携強化を図るとともに、府県域を越えた広域による実践的な訓練の実施等により、災害医療体制の充実・強化を図った。

3 課題解決に向けた広域医療体制の構築

広域連合管内において実施している先進医療の情報提供や薬物乱用防止対策、ICTを活用した次世代医療等の広域医療連携課題について、調査・研究及び広報を実施した。

〔上記取組に関するデータ〕

【ドクターヘリ配置運航状況】

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
機数	3	4	5	5	6	6	7	7
出動件数	1,792	1,927	2,414	2,982	3,680	4,015	4,333	4,711

年度	H26	H29	H30
ドクターヘリ搭乗医師、看護師 養成人数	87 人	146 人	192 人
臨時離発着場数	2,321 カ所	2,577 カ所	2,743 カ所

【ドクターヘリ運航補助金の交付状況】

(百万円)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
医療提供体制 推進事業費補助金 (ドクターヘリ運航)	91	77	221	271	546	556	635	740

※金額は歳入歳出決算事項別明細書をもとに作成

【広域連合隣接地との相互応援協定・共同利用】

年度	対象	連携の種類
H30	徳島県 DH・高知県 DH・愛媛県 DH	相互応援
H30	京滋 DH を福井県と共同利用	共同利用
H29	鳥取県 DH と中国地方 5 県	広域連携
H28	和歌山県 DH・三重県 DH	相互応援

※表中の DH はドクターヘリを指す

【災害時の広域医療体制の強化】

年度	H26	H29	H30
医療搬送拠点の指定数	15	20	21
災害医療コーディネーター配置数	278	383	382

【広域的な災害医療訓練の実施状況】

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
開催回数	2	2	2	2	2	2	2

【危険ドラッグ等研修会】

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
開催回数	1	1	2	2	2	2
参加者数	25	80	86	83	77	71

(広域環境保全)

1 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進

温室効果ガス削減のための取組として、関西夏・冬のエコスタイル等の省エネ統一キャンペーン、関西エコオフィス運動および地球温暖化防止活動推進員、推進センター関西合同研修会など関西地域の住民、事業者に対する啓発を実施した。また、次世代自動車の普及を促進するため、EV・PHV・FCV写真コンテストの実施、燃料電池自動車啓発冊子の作成・配布、エコカー検定の実施に取り組むなど、情報発信、普及啓発を行った。

また、再生可能エネルギーの導入促進に関する情報交換会を開催し、課題や他地域における取組事例等の情報共有を図るとともに、ポータルサイトを活用し、支援制度等の情報を統一的に発信するなど、構成府県市での効果的な施策の構築・実施を支援した。平成29年度からは、再エネ導入促進に向けた人材育成研修会を開催し、構成団体での再生可能エネルギーの導入促進を後押しした。

2 自然共生型社会づくりの推進

「関西地域カワウ広域管理計画（第2次）」に基づき、効果的な対策手法の検討、統一的な手法による生息動向の継続的な把握等を実施し、得られた情報を各関係機関が共有することで関西地域全体での効果的なカワウ対策を図った。同様に効果的・効率的な捕獲情報を収集するためにニホンジカの試験的捕獲を継続し、その結果の検証を行い、人材育成プログラムのテキスト改善を実施した。

「関西の活かしたい自然エリア」の保全・活用のモデル事業として、3つの自然エリアにおいてエコツアー体験学習を実施した。また、エコツアー企画の際の留意点などをまとめ、「ツアー企画者のための地域の魅力を活かすエコツアー設計の手引き」を作成した。

3 循環型社会づくりの推進

マイバッグ・マイボトルの持参運動等に取り組み、関西全体でゴミを出さないライフスタイルへの転換を促した。また、循環型社会実現に向けた取組の先進事例や課題を共有し、関西で統一的に実施する取組の検討を行った。

4 環境人材育成の推進

保育者等を対象とした幼児期の環境学習研修会に加え、琵琶湖の環境学習船「うみのこ」による親子体験航海、天神崎をフィールドとした自然観察教室よ

る交流型環境学習を実施することにより、環境保全について自ら行動し発信できる人材の育成を図った。

〔上記取組に関するデータ〕

項目(奈良・鳥取を除く広域連合域内)	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
関西エコオフィス 宣言事業所登録数	年度末登録 事業所数	1,660	1,710	1,729	1,761	1,765

項目(奈良・鳥取を除く広域連合域内)	単位	H29年度	H30年度
EV・PHV・FCV 写真コンテストの応募作品数	件	144	198

※鳥取県は共催

項目(奈良・鳥取を除く広域連合域内)	単位	H29年度	H30年度	
再生可能エネルギー導入促進に係る情報交換会				
	開催回数	回	1	2
	参加人数	人	14	26

※H27年度はエネルギー検討会と合同開催

項目(奈良・鳥取を除く広域連合域内)	単位	H29年度	H30年度	
再生可能エネルギー導入促進に向けた人材育成研修会				
	開催回数	回	1	1
	参加人数	人	58	113

※H27年度はエネルギー検討会と合同開催

項目(奈良・鳥取を除く広域連合域内)	派遣先地域	
カワウ被害対策の体制整備のための専門家派遣		
	H29年度	①京都府上桂川・大堰川流域、②徳島県池田ダム、③滋賀県野洲川

研修会・学習会の名称	延べ参加人数
幼児期環境学習の指導者研修会	627人
交流型環境学習会	—
・環境学習船「うみのこ」親子体験航海	229組
・天神崎自然観察教室	165人

(広域職員研修)

1 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上

政策立案研修については、関西における共通の政策課題等をテーマとした研修に加え、政策立案に向けて全国の先進的な取組事例等を学ぶ研修を新たに実施するとともに、団体連携研修については、提供する研修メニューの多様化を図った。

2 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの形成

第1期から行っている、政策形成能力研修における合宿や、団体連携型研修におけるグループワークを通じて、各団体の地域性、考え方等を理解し合い、広範な人脈づくりを行うことにより、構成団体間の相互理解や人脈づくりに取り組み、人的ネットワークを活用して、広域連合の事業推進につなげた。

3 効率的な研修の促進

複数の会場へ同時に配信する「WEB型研修」を実施し、研修会場までの職員の移動時間や旅費の削減、研修受講機会の拡大などの効率化を図った。また、構成団体が共通して実施している専門能力を養成する研修やセミナーについて、「WEB型研修」の対象とするなど取組の拡大を図った。平成29年度からは、構成団体で実施した研修の内容や講師等の情報をデータベース化し、構成団体間での情報共有を行っている。

〔上記取組に関するデータ〕

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
政策形成能力研修 受講者数（合宿型）	72	75	66	58	46	31	30
政策形成能力研修 受講者数（集中講義型）	—	—	—	—	—	36	40
団体連携型研修の 実施回数	12	19	21	24	25	34	36
団体連携型研修の 受講者数	104	153	158	181	189	246	279
WEB型研修実施回数	—	—	—	2	3	4	5
サテライト会場での 受講者数	—	—	—	39	53	64	70

(資格試験・免許等)

1 資格試験・免許等事務の着実な推進

資格試験・免許等事務の安定的な運営の確保とともに資格試験・免許統合システムの処理能力の向上やセキュリティ対策の強化を図り、更なる効率化を進めた。

2 資格試験事務の拡充

令和元年度から、毒物劇物取扱者試験及び登録販売者試験を広域連合にて一元的に実施。

〔上記取組に関するデータ〕

【事業費の削減効果】※関西広域連合にて実施前の事業費実績額 146,783 千円

年度	H25	H26	H27	H28	H29
事業費実績額(千円)	99,062	101,146	108,245	113,303	109,486
縮減額(千円)	47,721	45,637	38,538	33,480	37,297

【広域連合による事務サービスに満足・やや満足と回答した者の割合】

年度	H26	H28
資格試験に係る事務	43.5% (216人中94人)	45.8% (153人中70人)
免許申請に係る事務	56.7% (196人中111人)	55.7% (158人中88人)

(広域インフラのあり方)

- 道路整備の促進に必要となる予算の確保について、継続して国への要望を行った。
- 北陸新幹線の一日も早いフル規格での大阪までの整備の実現に向け、「北陸新幹線（敦賀・大阪間）建設促進決起大会」を開催し中央要請を実施した。
また、北陸新幹線建設促進同盟会等との合同による中央要請においても、要請団体として、国等への要請活動を行った。
- リニア中央新幹線について、国の予算編成に対する提案等により、継続して国に対し、大阪までの早期開業の実現を求めた。
- 主要港湾については、幹事会の開催等により、それぞれの港湾の状況や取組みについての情報共有を図った。

(エネルギー政策の推進)

- 国の地方創生推進交付金を活用した関西圏の水素ポテンシャルマップの作成など、関西圏における水素エネルギーの利活用の実用化に向けた広域的な取組を行った。
- 廉価で安全かつ安定した電力供給体制の構築、天然ガスパイプラインの整備等のエネルギー施策の推進について、国に対し提案を行った。

(特区事業の展開)

- 関西イノベーション国際戦略総合特区について、事業の進捗管理や特区計画の推進に努めるとともに、制度改善等を国に要望した。(平成30年10月末現在、51プロジェクト95案件が認定されている。)
- 大阪府・京都府・兵庫県全域を対象とする関西圏と養父市が指定されている国家戦略特区について、指定区域における区域計画の認定と規制改革等の実現に向けた提案を国に対して行った。(平成30年10月末現在、関西圏では37事業、養父市では23事業が認定されている。)

(イノベーションの推進)

- 関西健康・医療創生会議の分科会などの取組を踏まえ、少子高齢社会の健康長寿を達成する新たな産業の創造や、安心かつ健康に生活できる持続可能性のあるまちづくりを実現していくため、産学官連携により健康・医療データの収集・連携・利活用やデータサイエンス人材の育成に重点を置いた取組を行った。

(琵琶湖・淀川流域対策)

- 広域連合として優先的に取り組む3つの課題(A 水害リスクに対する相互扶助制度(リスクファイナンス)、B 広域的な水源保全制度、C 大阪湾海ごみ削減のための広域的な発生源抑制の枠組み)を絞り込み、これらの課題に対する施策を概略研究するために必要な現地調査、データ収集、シミュレーションを進めた。